

新変額個人年金保険
投資型年金 グッドステージ

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

● 投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

● 運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。



●特別勘定資産の内訳（2013年度末）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式(A)	日本株式(B)	日本株式(C)	日本株式(D)
現預金・コールローン	441	96	16	17
有価証券	70,175	7,934	580	1,099
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	70,175	7,934	580	1,099
貸付金	—	—	—	—
その他	459	105	2	2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	71,076	8,136	599	1,119

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	世界株式(A)	世界債券(A)	世界バランス(A)	マネー(A)
現預金・コールローン	99	82	40	609
有価証券	4,754	7,807	2,617	647
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,754	7,807	2,617	647
貸付金	—	—	—	—
その他	24	14	3	20
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,878	7,904	2,662	1,277

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2013年度）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式(A)	日本株式(B)	日本株式(C)	日本株式(D)
利息配当金等収入	3,051	27	13	70
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	14,247	1,619	129	278
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	37	7	1
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	3,533	—	3	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	13,765	1,609	131	348

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	世界株式(A)	世界債券(A)	世界バランス(A)	マネー(A)
利息配当金等収入	317	535	117	0
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	1,607	1,900	550	0
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	469	1,472	272	1
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	1,455	963	395	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2013年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式(A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	—	—	10,890,270	13,530,067
日本株式(B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)	56,515	83,400	1,057,287	1,558,256
日本株式(C)	ドイツ・ジャパン ファンドVA	167,424	208,300	332,978	415,399
日本株式(D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)	179,271	212,100	389,842	405,505
世界株式(A)	大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	32,559	57,000	802,042	1,038,255
世界債券(A)	ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	—	—	1,848,637	2,123,241
世界バランス(A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	27,873	37,300	479,784	547,925
マネー(A)	マネー・オープン	1,080,313	1,090,000	1,123,847	1,132,975

※単位未満切捨て

●保有契約高（2013年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	11,391	96,973

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
日本株式(A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.2915%(税込)程度
日本株式(B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)	大和投資信託	1.2495%(税込)程度
日本株式(C)	ドイツ・ジャパン ファンドVA	ドイツ・アセット・マネジメント	1.2705%(税込)程度
日本株式(D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)	大和投資信託	1.2495%(税込)程度
世界株式(A)	大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	大和住銀投信投資顧問 投資顧問:T.ロウ・プライス・ インターナショナル・リミテッド	1.4175%(税込)程度
世界債券(A)	ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	ブラックロック・ジャパン	1.0290%(税込)程度
世界バランス(A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.2915%(税込)程度
マネー(A)	マネー・オープン 他	大和投資信託	各月ごとに決定*2

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.525(税込)を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.945%(税込)を超える場合には、年0.945%(税込)の率とします。

日本株式(A)_(2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	441	0.6%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	70,175	99.1%
その他	196	0.3%
資産合計	70,812	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	70,812	100.0%

■ ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	95.30
2013年 3月31日	108.55
4月30日	122.92
5月31日	120.27
6月30日	119.41
7月31日	119.65
8月31日	115.74
9月30日	126.85
10月31日	125.87
11月30日	132.72
12月31日	137.07
2014年 1月31日	129.28
2月28日	127.44
3月31日	126.92
3か月変化率	-7.41%
6か月変化率	0.06%
1年変化率	16.93%
3年変化率	33.19%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%
現金・その他*	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.8%
2 輸送用機器	11.4%
3 機械	8.9%
4 銀行業	7.0%
5 情報・通信業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.7%
6 オリックス	その他金融業	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.6%
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9 マキタ	機械	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 215)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。

ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュース株・オープンVA（底力VA）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	96	1.2%
有価証券等		
ダイワ・バリュース株・オープンVA（底力VA）	7,934	98.1%
その他	53	0.7%
資産合計	8,084	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,084	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュース株・オープンVA（底力VA）の基本情報

【運用会社】 大和投資信託
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX
【投資の基本姿勢】
① 定量的分析
● 割安（バリュース）銘柄の選別
PERまたはPBRが市場平均程度以下の銘柄を投資対象銘柄として選別します。
② 定性的分析
● 事業の再構築力、新しい事業展開

経営資源の得意分野への集中、積極的な海外展開、競争力強化のための合併・買収・提携など、スピード感のある経営判断・事業展開・事業再構築の内容を検討します。

- 本業の技術力、市場展開力
本業の技術力・市場展開力により、持続的に利益を創出できるか、または一時的に減益になったとしても、次の回復局面で再度持続的に利益を創出できるかを検討します。
- 株主本位の経営姿勢
ストックオプションの導入、自社株消却の実施等、株主本位の経営姿勢に転換しつつあるかを検討します。

運用状況

■ 資産構成比率 (2014.3末現在)

資産	構成比
国内株式	94.6%
国内株式先物	3.0%
合計	97.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.4%
2 輸送用機器	11.9%
3 銀行業	10.0%
4 機械	6.6%
5 情報・通信業	5.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	3.9%
2 トヨタ自動車	3.5%
3 みずほフィナンシャルG	3.1%
4 三井住友フィナンシャルG	2.1%
5 オリックス	2.0%
6 本田技研	2.0%
7 三井物産	1.9%
8 マツダ	1.8%
9 富士重工業	1.7%
10 日立	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 136）

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

<株式市況> 3月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）で前月末比0.7%下落しました。前半は、堅調な米国経済指標の発表などを受けて、株価は上昇していましたが、ウクライナをめぐる欧米諸国とロシアの対立への懸念や、中国景気の不透明感の高まりなどを受けて、株価は下落しました。月末にかけては、ウクライナ情勢の落ち着きや、堅調な米国経済指標を背景に為替が円安方向で推移したことなどを好感して、株価は上昇しました。
<運用経過> 不透明要因は多いものの、国内景気や企業業績の中期的な改善傾向に変化はないとの想定の下、個別銘柄選別を重視した運用を継続しました。新年度の良好な業績や業績回復が期待できる銘柄や、自社株買いなど株主還元強化を発表した銘柄などを買い付けました。一方で、中国景気の影響が懸念される銘柄や、市場予想を下回る新年度業績見通しが発表される懸念のある銘柄などを売り付けました。業種では、繊維製品、情報・通信業、小売業などの比率が上昇し、輸送用機器、卸売業、銀行業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定ユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式(C)

(2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ドイチェ・ジャパン ファンドVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	16	2.8%
有価証券等		
ドイチェ・ジャパン ファンドVA	580	97.2%
その他	—	—
資産合計	596	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	596	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	72.05	—
2013年 3月31日	84.20	6.40%
4月30日	99.19	17.80%
5月31日	94.34	-4.89%
6月30日	94.17	-0.18%
7月31日	94.24	0.07%
8月31日	92.13	-2.24%
9月30日	101.19	9.84%
10月31日	100.82	-0.37%
11月30日	106.48	5.61%
12月31日	110.51	3.79%
2014年 1月31日	102.93	-6.86%
2月28日	99.98	-2.86%
3月31日	97.47	-2.51%
3か月変化率		-11.80%
6か月変化率		-3.68%
1年変化率		15.76%
3年変化率		35.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ドイチェ・ジャパン ファンドVAの基本情報

【運用会社】 ドイチェ・アセット・マネジメント

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX

【投資の基本姿勢】

①ボトムアップ重視の調査に基づき、わが国の株式市場にアクティブに分散投資を行います。

②2～3年先の企業の将来価値を算出し、将来価値と比較した現在の株価が割安かどうかを加味し、ポートフォリオを構築します。

③様々なリスク分析を行い、管理不可能なリスクを抑え、ファンドの収益率の変動をベンチマーク以下に抑えるように努めます。

運用状況

■資産配分比率 (2014.3末現在)

資産	構成比
株式	96.3%
現預金・その他	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	ポートフォリオ構成比	ベンチマーク構成比
1 電気機器	18.2%	12.7%
2 輸送用機器	11.4%	11.8%
3 建設業	9.9%	2.5%
4 情報・通信業	9.0%	7.3%
5 銀行業	8.5%	9.4%
6 機械	7.3%	5.2%
7 サービス業	5.8%	2.4%
8 化学	4.0%	5.4%
9 食料品	3.5%	3.9%
10 不動産業	3.3%	3.3%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0%
2 日立製作所	4.0%
3 ソフトバンク	3.5%
4 三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
5 ブリヂストン	3.2%
6 日本電産	3.1%
7 江崎グリコ	2.9%
8 コナミ	2.8%
9 マツダ	2.6%
10 住友電気工業	2.5%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合 (銘柄数 61)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

3月の日本株式市場の騰落率は日経平均で前月比-0.09%、TOPIX(配当込みベース)で+0.20%となりました。月初は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化への警戒感から、株式市場は下落して始まりました。その後、ロシアとウクライナの軍事衝突が回避されたことで戻りを試す展開となりましたが、中旬には、中国の経済統計が総じて低調だったことや理財商品のデフォルトに対する警戒感が高まったこと、日銀の金融政策決定会合において追加の金融緩和策がとられなかったことなどを受けて、株式市場は急落しました。しかし下旬には、3月決算銘柄の配当取りを目的とした買いが入ったことや、日本株の株価バリュエーション面での割安感が注目されたこと、円安が進行したことなどから戻りを試す動きとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	1.6%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	1,099	98.4%
その他	—	—
資産合計	1,117	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,117	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	65.22	—
2013年 3月31日	76.74	7.57%
4月30日	90.54	17.98%
5月31日	87.80	-3.03%
6月30日	84.78	-3.44%
7月31日	87.73	3.48%
8月31日	86.48	-1.42%
9月30日	96.71	11.83%
10月31日	99.24	2.61%
11月30日	105.04	5.85%
12月31日	111.07	5.74%
2014年 1月31日	108.02	-2.75%
2月28日	103.36	-4.32%
3月31日	100.76	-2.51%
3か月変化率		-9.29%
6か月変化率		4.18%
1年変化率		31.29%
3年変化率		54.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA) の基本情報

【運用会社】 大和投資信託
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX
【投資の基本姿勢】
①企業業績の動向、株価水準などからみて投資価値が高いと考えられる銘柄を選別します。
②選別した銘柄について、各種投資指標のヒストリカルデータを用い

て個別銘柄の特性を分析し、割高と考えられる銘柄を除外します。
③さらに、利益水準、資産価値、成長性等を各銘柄間について比較して割安度を判断するとともに、経済動向の分析も勘案して、総合的な観点から投資する銘柄を絞り込みます。

運用状況

■ 資産構成比率 (2014.3末現在)

資産	構成比
国内株式	98.6%
国内株式先物	—
国内合計	98.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 サービス業	12.6%
2 情報・通信業	12.1%
3 電気機器	12.0%
4 輸送用機器	10.3%
5 卸売業	7.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	構成比
1 あいホールディングス	4.3%
2 三菱UFJフィナンシャルG	3.4%
3 日本トリム	3.2%
4 セブテニHLDGS	3.1%
5 ファンコミュニケーションズ	3.1%
6 マツダ	2.9%
7 トヨタ自動車	2.7%
8 本田技研	2.5%
9 ソフトバンク	2.4%
10 三井住友フィナンシャルG	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 105)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

3月の国内株式市場は、TOPIX (東証株価指数) で前月末比0.7%下落しました。前半は、堅調な米国経済指標の発表などを受けて、株価は上昇して始まりましたが、ウクライナをめぐる欧米諸国とロシアの対立への懸念や、中国景気の不透明感の高まりなどを受けて、株価は下落しました。月末にかけては、ウクライナ情勢の落ち着きや、堅調な米国経済指標を背景に為替が円安方向で推移したことなどを好感して、株価は上昇しました。

ポートフォリオについては、企業業績および事業環境の動向、中長期成長性、バリュエーションなどを勘案し、銘柄選別を進めました。業種別では、先月に比べて、不動産業等を引き上げ、情報・通信業等を引き下げました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを下回りました。業種配分効果は、小売業のアンダーウエートがマイナスとなりましたが、医薬品や電気・ガス業のアンダーウエートがプラスとなり、概ねニュートラルでした。個別銘柄では、監視カメラ関連がプラスに寄与しましたが、インターネット広告関連やトンネル関連などが値下がりし、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】 大和住銀投信投資顧問
投資顧問：T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式
【ベンチマーク】 MSCIコクサイ・インデックス（円換算）
【投資の基本姿勢】
① インターナショナル株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行うことにより、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得によるファンドの長期的な成長を目指します。
② マザーファンドの運用の指図にかかる権限を、T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

国別配分：各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需要や各市場間の企業の相対的な魅力度分析により決定します。
銘柄選択：銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタルズ分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の経営陣の質、財務状況、商品力、市場に占める地位といったファンダメンタルズ（基礎的条件）を中心に調査・分析を行い投資判断を行う手法です。
リスクコントロール：
幅広く分散投資を行うことにより、リスクの低減を図ります。

運用状況

■ 地域別内訳（2014.3末現在）

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	24.7%
東欧	0.0%
中東	2.3%
アフリカ	0.0%
北米	54.3%
中米	4.7%
南米	1.4%
アジア	8.9%
オセアニア	0.9%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 業種別内訳（2014.3末現在）

セクター	構成比
エネルギー	5.3%
素材	7.6%
資本財・サービス	12.5%
一般消費財・サービス	15.7%
生活必需品	4.0%
ヘルスケア	8.7%
金融	16.9%
情報技術	24.6%
電気通信サービス	1.1%
公益事業	0.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄（2014.3末現在）

銘柄名	国名	業種	構成比
1 APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	台湾	情報技術	2.9%
3 PRECISION CASTPARTS CORP	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
4 AIA GROUP LTD	香港	金融	2.5%
5 ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	2.4%
6 JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	アイルランド	素材	2.3%
7 VISA INC-CLASS A SHRS	アメリカ	情報技術	2.3%
8 STATE STREET CORPORATION	アメリカ	金融	2.2%
9 BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	2.2%
10 ROSS STORES INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 72）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2014.3末現在）

2014年1～3月期、ほとんどの国・地域の株式市場が年初来で+2%程度の上昇に留まった点だけに注目すると、表面上は比較的落ち着いたように見えます。しかし、中身を振り返ると、1月に急落した市場は2月に急反発し、3月には物色の先が、成長株から2013年中に出遅れていたバリュエ株へ向くなど、非常に値動きの激しい相場となりました。また、ウクライナをめぐる政治的混乱は、市場に大きな影を落としました。
当ファンドでは、このように目まぐるしい市場環境下でも有効な投資戦略は存在すると考えています。これまで出遅れていたバリュエ株が3月に循環物色されたことは、企業業績の伸びが一部のセクターに限定されたものではなく、広範囲に及ぶであろうとの投資家の見方を反映しました。この流れに沿って、すでに成長のピークに達した銘柄を売却し、新たな成長シナリオに沿う銘柄に継続して投資するという当ファンドの投資戦略がうまく機能しました。引き続き、難しい局面に対応し得る確信度の高いポートフォリオ構築に重点を置くと共に、しっかりと調査の基盤と経験を集約し、独自の成長に至るストーリーを他社に先駆けて見つけることが出来ると当ファンドでは考えています。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券（A）

(2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	82	1.0%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	7,807	99.0%
その他	—	—
資産合計	7,890	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,890	100.0%

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、8ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	97.46	—
2013年3月31日	108.60	0.91%
4月30日	113.80	4.79%
5月31日	114.45	0.57%
6月30日	110.76	-3.22%
7月31日	111.19	0.39%
8月31日	110.95	-0.22%
9月30日	112.05	1.00%
10月31日	114.18	1.90%
11月30日	117.07	2.53%
12月31日	119.10	1.74%
2014年1月31日	117.38	-1.45%
2月28日	117.94	0.48%
3月31日	118.91	0.82%
3か月変化率		-0.16%
6か月変化率		6.12%
1年変化率		9.50%
3年変化率		22.01%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した

超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率 (2014.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.6%	28.2%
カナダ・ドル	1.7%	2.5%	1.8%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.8%	0.9%
ケイマン諸島・ドル	—%	—%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.5%	0.6%
日本・円	25.5%	27.3%	24.7%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	1.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.8%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	33.4%	24.0%	33.3%
英国・ポンド	5.8%	4.9%	5.9%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.7%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.7%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	10.0%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	9.3%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.7%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
5 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.9%
6 フランス国債	1.750	2023/5/25	1.8%
7 日本国債	0.150	2021/3/20	1.8%
8 イギリス国債	1.250	2018/7/22	1.7%
9 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.7%
10 日本国債	0.300	2018/3/20	1.6%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2014年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 142)

修正デュレーション=平均6.60年(ベンチマーク=同6.70年)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス(A) (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	1.5%
有価証券等 フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	2,617	98.5%
その他	—	—
資産合計	2,658	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,658	100.0%

(円/ドルの為替レートは、8ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	89.97	—
2013年 3月31日	101.32	2.98%
4月30日	107.49	6.09%
5月31日	108.89	1.30%
6月30日	105.97	-2.68%
7月31日	107.13	1.10%
8月31日	105.95	-1.10%
9月30日	109.14	3.01%
10月31日	110.53	1.27%
11月30日	114.62	3.70%
12月31日	117.24	2.29%
2014年 1月31日	113.51	-3.18%
2月28日	113.98	0.41%
3月31日	113.89	-0.07%
3か月変化率		-2.86%
6か月変化率		4.36%
1年変化率		12.41%
3年変化率		26.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)
● TOPIX (配当金込) (25%)
● MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
● シティ日本国債インデックス (15%)
● シティ世界国債インデックス (除く日本) (10%)
● シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (15%)
● シティ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%)

【投資の基本姿勢】

- ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
- ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■資産別組入状況 (2014.3末現在)

	構成比
日本株式	27.3%
外国株式	28.1%
北米	16.6%
欧州	9.4%
その他	2.0%
円建債券	14.0%
外貨建債券 (含 債券型投信2.8%)	9.5%
円建短期金融商品*	10.0%
外貨建短期金融商品*	8.4%
現金等	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位5銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.3%
2 みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.1%
3 東レ	日本	繊維製品	1.0%
4 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.0%
5 プリヂストン	日本	ゴム製品	1.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位5銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	12.1%
2 第427回 国庫短期証券 2014/04/28	日本	10.0%
3 FF-US DOLLAR BOND FUND Y-ACC-USD	ルクセンブルグ	2.8%
4 GERMANY OBL 168 1% 22/02/2019	ドイツ	2.2%
5 第140回 20年国債 1.7% 2032/09/20	日本	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況 (2014.3末現在)

通貨	構成比
日本円	51.7%
米ドル	29.9%
ユーロ	10.5%
英ポンド	3.1%
その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数 378 (2014.3末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー(A) (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

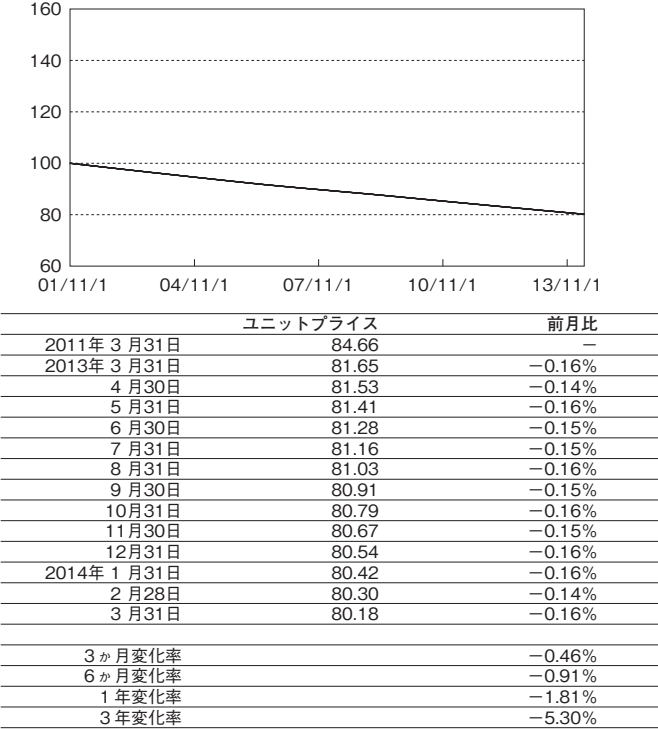
基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
マネー・オープン 他

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	609	48.5%
有価証券等		
マネー・オープン	647	51.5%
その他	—	—
資産合計	1,257	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,257	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和投資信託
【運用対象】 円建て短期金融商品
【ベンチマーク】 特に定めない
【投資の基本姿勢】
主にマネー・オープン等の短期金融商品に投資を行い、安定的な収益の確保をはかる。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用（保険契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.4175%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

●特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 （年金管理費）	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	保険関係費用（年金管理費）以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.4175%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 大和証券 Daiwa Securities	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 （祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）
--	---